

巻頭言

協同労働で挑む、FEC自給圏への取組み

労協連「食農環境・産消連帯」事業推進部長、ワーカーズコープ・センター事業団副理事長 横山 哲平

3.11東日本大震災・福島原発事故をへて行われた、去る6月の労協(ワーカーズコープ)連第32回総会は、東北の復興と新しい日本社会の創造を一体的に取り組むこと、また、2012年までの2カ年戦略の中心的なテーマの一つとして「レイドロー報告4つの優先分野の全面展開と、『完全就労社会』実現の取組み」、さらに「新しい公共を創造する分野、とりわけ食・農・環境を結ぶ6次産業」への挑戦を掲げた。この方針と実践的な課題として、地域戦略の構築とFEC(食・エネルギー・コミュニティケア)自給圏の確立を提起した。

この提起された方針を推進する上で、労協における食農環境・産消連帯の取組みを少し振り返ってみたい。埼玉県深谷市でとうふ工房を始めた年は、16年前の1995年であった。原料の大豆を自分たちで作ろうと意気込み、組合員の畑2反(反/10a/300坪)に作付けし、夏場の草取り秋の収穫へと進めた。しかし、草取りを始め収穫までの苦労は並大抵でなく、次年度からは親しい農家と契約栽培をしてもらうことにしたと、工房を立ち上げた岡元さん(現、労協連副理事長)は言っていた。

深谷の大豆作りから少し本格化したのは、2008年から始めた深谷での菜の花プロジェクトであった。2反に作付けし、種まきから刈り取り、脱穀まですべて手作業で行った。それぞれの作業にボランティアで25人ほどの仲間が参加し、やり遂げた。脱穀作業は7月初旬であったが、気温は35度近くあり、さらにビニールハウスで乾燥させたためハウス内の作業となり、過酷を極め、熱中症状態になりつつもやり遂げた記憶がまだ鮮明に残っている。この取組みが契機となり、菜の花が全国に飛び火しつつある。宮城県大崎市、埼玉県蓮田市・坂戸市、千葉県芝山町、富山県富山市など8県10か所に広がっている。この取組みを通じての成果は、①小学校と結び教育の一環としての取組み、②地域のつながりをつくる菜の花祭り、③BDF(バイオディーゼルフェューエル)の取組みへの発展など、地域の農業者、市民活動団体などの人びととのネットワークが生まれていることである。一方で課題も生まれており、連作障害の対策として輪作体系を確立することや、菜の花以外の作物の販路の確保などである。

菜の花プロジェクトは、地域での食油の

循環と環境への貢献、地域の人と人とのつながりをつくることが目的である。廃食油のBDFへのリサイクルは、すでに多くの企業、市民活動団体などが取り組んでいるが、労協では千葉県芝山、宮城県大崎市の2カ所での取組みが初めてである。大崎では、みやぎ生協、JAみどり野の三つの協同組合が事業推進のための「基本合意書」を市長の立会いのもとで締結した。協同組合間の協同のモデル的な取組みとなっている。廃食油から日量1,000リットルのBDFへのリサイクルを行い、当面は生協の配達車両の燃料として利用する。また、大崎市の重点分野雇用基金を利用して、市内の3500世帯の廃油の調査活動を行い、家庭からの配食油の確保と環境問題の意識の啓発活動にも取り組んでいる。大崎市という行政区におけるFEC自給圏の構築の具体像がイメージできる取組みとなっている。上記2カ所での取組みの成果によって、全国に広がる可能性を秘めている。

2年半ほど前から山口県のワーカーズコープひかり、センター事業団熊本での米作りを中心とした農業への挑戦、また、山口の取組みに触発されて鹿児島県始良地区でも米作りが始まった。いずれも若者が中心となって進められている。さらに協同総研・小橋氏が主宰する「花信風舎」での「田んぼプロジェクト」による米作りも開始された。これらの取組みを通じて、若者たち(外部の若者も巻き込んでいる)が変化・成長している様子や、組織が活性化されていることが共通して報告されている。また本

格的な農業の取組みが島根から発信され始めた。この4月から4反(40a)の畑を正式な手続きをへて、JAの指導も受けキャベツ、ピーマン、さつまいも、玉ねぎを作付けし、JAルート、小売販売店で販売を開始した。将来的には、加工販売、産直所の展開を目指している。

地域福祉事業所でも農の取組みが進み始めている。施設で提供する食事の野菜作り(那須塩原)、地域の農家が高齢のためできなくなったブルーベリー作り(八王子)、社会連帯活動で居場所とミニ産直所(坂戸)など、地域福祉事業所が地域戦略を視野に入れ、これまでの枠を越えた取組みが生まれている。

農業を本格的に採り入れた基金訓練が各地で始まっている。滋賀高島、埼玉北本・杉戸・所沢、兵庫豊岡などである。滋賀高島では、すでに野菜を栽培し、指定管理で獲得した道の駅と連携して販売などを進めている。訓練中から農業を中心とした仕事の立上げの準備も進められている。

東日本大震災、福島原発事故、またアメリカ発の世界経済秩序の崩壊が叫ばれる中で、新しい日本のあり方が求められている。こうした中で協同労働の協同組合の使命として、食農環境の取組みは避けて通れないテーマであると思う。振り返って見てきたように、各地の事業所でこのテーマに挑戦しようとする意識性が生まれている。一つひとつの取組みは、緒に就いたばかりの所が多く、よちよち歩きである。しかし、農を通じて楽しく組織の活性化、人の成長に

結んでいる。小さな取組みを無数に積み重ねることが、社会を変えていく力になると思う。

東京の墨田区で福島県鮫川村の直売所の関係者と結んだ市場を進めている。農村のコミュニティと都会のコミュニティを結ぶ

ことも地域戦略、FEC自給圏を考える上で重要だ。本誌で特集を始めた「食と農と環境を結んだ仕事おこし」推進事業は、地域戦略、FEC自給圏に向けた取組みに大いに参考になるテーマと内容になっている。期待したい。